

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」		所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名	楽農学校事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-9198				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	13,927千円	13,923千円	14,260千円	15,021千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	13,927千円	13,923千円	14,260千円	15,021千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,295千円)	(8,958千円)	(9,126千円)	(2,718千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(1,765千円)	(1,653千円)		
		（一般財源）	(5,632千円)	(4,965千円)	(3,369千円)	(10,650千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人		
			15,793千円	16,267千円	15,968千円	16,027千円		
		職員給与費 a	13,907千円	14,114千円	13,815千円	13,874千円		
		賞与引当金繰入額 b	819千円	981千円	981千円	981千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,067千円	1,172千円	1,172千円	1,172千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人			
		29,720千円	30,190千円	30,228千円	31,048千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	〔986千円〕			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		楽農生活交流人口(万人)	目標	1,130	1,135	1,140	1,145	1,200
	(ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	実績(見込)		1,118	1,187	(1,140)	(1,145)	【37年度】
		(単位当たりコスト)		(27千円)	(25千円)	(27千円)	(27千円)	/
		〔うち事業拡大分〕		—	—	—	[1千円]	
		達成率(見込)		98.9%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)	
	楽農学校就農コースを修了した新規就農者数(人)(事業実施計画数)	目標		20	20	20	20	20
		実績(見込)		12	18	(20)	(20)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)		(2,477千円)	(1,677千円)	(1,511千円)	(1,552千円)	/
〔うち事業拡大分〕			—	—	—	[49千円]		
達成率(見込)		60.0%	90.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・県民が暮らしの中で「食」と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、全県拠点である兵庫楽農生活センターにおいて、基礎的な栽培技術の習得から本格的な就農まで多様なニーズに応じた講座を実施することが必要である。</p> <p>・平成29年度の楽農生活交流人口は目標値を大きく上回っており、楽農生活実践者の裾野の拡大が進んでいる。</p> <p>・平成29年度の楽農学校就農コースを修了した新規就農者数は目標値の90%に至っており、次代の担い手育成に大きく貢献している。なお、31年度からは新たな農業技術等に対応したカリキュラムの充実を行う予定である。</p> <p>・単位当たりコストも概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	ひょうご市民農園整備推進事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	4,011 千円		3,218 千円		72,641 千円		72,636 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	3,975 千円		3,187 千円		72,610 千円		72,610 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	36 千円		31 千円		31 千円		26 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	0 千円		0 千円		58,600 千円		58,600 千円
		（県債）	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		（その他[]）	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		（一般財源）	(4,011千円)		(3,218千円)		(14,041千円)		(14,036千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,633 千円		2,711 千円		2,662 千円		2,671 千円
		職員給与費 a	2,318 千円		2,352 千円		2,303 千円		2,312 千円
		賞与引当金繰入額 b	137 千円		164 千円		164 千円		164 千円
退職手当引当金繰入額 c		178 千円		195 千円		195 千円		195 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		6,644 千円		5,929 千円		75,303 千円		75,307 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	登録市民農園数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	10	10	10	10	10		
		実績（見込）	10	13	(10)	(10)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(664 千円)	(456 千円)	(7,530 千円)	(7,531 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	楽農生活交流人口(万人) （ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標)）	目 標	1,130	1,135	1,140	1,145	1,200		
		実績（見込）	1,118	1,187	(1,140)	(1,145)	【37年度】		
		（単位当たりコスト）	(6 千円)	(5 千円)	(66 千円)	(66 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	(98.9%)	(104.6%)	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農業体験を希望する都市部住民に対して、より身近な農業体験の実践の場として市民農園を整備することが、県民が「食」と「農」に親しむ楽農生活や都市農村交流への気運の醸成を図るうえで有効である。 ・多様な実施主体を対象に助成し、着実に効果を上げる中、事業コストも効率的な負担に努めている。 ・目標達成に向けて着実に登録農園数が増加しており、今後も効率的かつ効果的な事業展開を図っていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班				
事業名	都市農村交流バス運行支援事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-9198				
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	12,470 千円		12,539 千円		15,095 千円		15,095 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	12,470 千円		12,539 千円		15,095 千円		15,095 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,235千円)		(6,269千円)		(7,547千円)		(7,547千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金〕）	(6,235千円)		(6,270千円)		(7,548千円)		(7,548千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			878 千円		904 千円		888 千円		891 千円	
		職員給与費 a	773 千円		784 千円		768 千円		771 千円	
		賞与引当金繰入額 b	46 千円		55 千円		55 千円		55 千円	
退職手当引当金繰入額 c		59 千円		65 千円		65 千円		65 千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		13,348 千円		13,443 千円		15,983 千円		15,986 千円		
	うち事業拡大分	-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目 標	1,130	1,135	1,140	1,145	1,200 【37年度】			
		実績(見込)	1,118	1,187	(1,140)	(1,145)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(12 千円)	(11 千円)	(14 千円)	(14 千円)				
		達成率(見込)	98.9%	104.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	都市農村交流バス乗車人数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500 【毎年度】			
		実績(見込)	12,933	12,866	(12,500)	(12,500)				
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)				
		達成率(見込)	(103.5%)	(102.9%)	(100.0%)	(100.0%)				
	評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民が暮らしの中で食と「農」に親しみ、収穫の喜びや自然とのふれあいを通じて、ゆとりとやすらぎを実感できる「楽農生活」を推進するため、農村部と都市部との相互交流の推進が必要である。 ・ 平成29年度の楽農生活交流人口は目標値を大きく上回っており、楽農生活実践者の裾野の拡大が進んでいる。 ・ 平成29年度から小中学校の教育活動における農林漁業体験でのバス利用を支援対象に追加するなど、都市農村交流の更なる推進を図っている。30年度からは乗車人数を目標値に設定し、交流人口の一層の拡大に取り組んでいる。 ・ 単位当たりコストも概ね一定であり、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。 								
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	充実する「自分時間」	所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班
事業名	地域楽農生活センター開設支援事業（平成31年度～）	連絡先	078-362-9198

事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		—	—	—	12,156 千円
経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円	
	委託料	—	—	—	0 千円	
	補助金・交付金	—	—	—	12,000 千円	
	貸付金	—	—	—	0 千円	
	その他需用費等	—	—	—	156 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	6,078 千円
		(県債)	—	—	—	0 千円
		(その他[地域創生基金])	—	—	—	6,078 千円
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	—	—	従事人員 0.3人
		—	—	—	2,671 千円	
職員給与費 a		—	—	—	2,312 千円	
賞与引当金繰入額 b		—	—	—	164 千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	195 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	—	—	—	従事人員 0.3人	
		—	—	—	14,827 千円	
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	楽農生活交流人口(万人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標		—	—	—	1,145	1,200
実績(見込)			—	—	—	(1,145)	【37年度】	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(13 千円)	/	
[うち事業拡大分]			—	—	—	—		
達成率(見込)			—	—	—	(100.0%)		
達成率(見込)			—	—	—	(100.0%)		
地域楽農生活センター開設箇所数(事業実施計画数)		目標		—	—	—	4	累計 10
		実績(見込)		—	—	—	(4)	【34年度】
	(単位当たりコスト)		—	—	—	(3,707 千円)	/	
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)		—	—	—	(100.0%)			

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 楽農生活に係る情報発信、農業体験や野菜栽培講座の開催等の「農」の学びや体験の場の展開を支援することにより、楽農生活の一層の推進を図る上で有効である。 ・ 地域楽農生活センター開設者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。
----	--

3年目の見直し	—
---------	---

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし				所管課班	農業改良課植物防疫担当			
事業名	ウメ輪紋病緊急防除対策事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-9206			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	117,941千円		86,755千円		135,238千円		124,412千円	
	経費内訳	報酬・賃金	8,330千円		8,602千円		8,602千円		9,000千円
		委託料	53,389千円		44,000千円		65,000千円		50,000千円
		補助金・交付金	15,500千円		15,083千円		23,505千円		35,912千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	40,722千円		19,070千円		38,131千円		29,500千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(117,941千円)		(86,755千円)		(135,238千円)		(124,412千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	5.0人		4.0人		4.0人		4.0人
			43,870千円		36,148千円		35,484千円		35,616千円
		職員給与費 a	38,630千円		31,364千円		30,700千円		30,832千円
		賞与引当金繰入額 b	2,275千円		2,180千円		2,180千円		2,180千円
退職手当引当金繰入額 c		2,965千円		2,604千円		2,604千円		2,604千円	
総コスト（①+②）	従事人員	5.0人		4.0人		4.0人		4.0人	
		161,811千円		122,903千円		170,722千円		160,028千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	100	100	100	100	100		
	根絶確認調査の実施(%)	実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,618千円)	(1,229千円)	(1,707千円)	(1,600千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	感染樹の処分(%)	目 標	100	100	100	100		100	
		実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,618千円)	(1,229千円)	(1,707千円)	(1,600千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	植物防疫法に基づく緊急防除を実施するため、国からの協力指示に基づき、本事業を実施する必要がある。また、まん延する前に根絶することにより、他の産地への被害の拡大防止に繋がる。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	安全な暮らし		所管課班	農地整備課農村環境室 ため池水利班			
事業名	ため池保全管理対策推進事業（平成30年度～）		連絡先	078-362-3432			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	—	—	16,000千円	18,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	—	16,000千円	18,000千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(12,000千円)	
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	—	—	(16,000千円)	(6,000千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
		—	—	8,871千円	8,904千円		
職員給与費 a		—	—	7,675千円	7,708千円		
賞与引当金繰入額 b		—	—	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	651千円		
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	
		—	—	24,871千円	26,904千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	ため池保全サポートセンターより技術指導を受けた管理者数	目標	—	—	700	700	700
		実績（見込）	—	—	(700)	(700)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(36千円)	(38千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
	（単位当たりコスト）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「兵庫ため池保全協議会（構成員：市町等）」からの委託を受け、県土地改良事業団体連合会は、専門スタッフを県下2箇所（三木市・淡路市）に配置し、「ため池保全サポートセンター」の業務を平成30年6月1日から全県展開している。 ・「ため池保全サポートセンター」では、老朽化や耐震不足が懸念されるため池の適正管理を目的として、ため池管理者を対象とした相談・対応や、専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施している。 ・コストに対する受益と負担の適正化を図るため、事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、平成31年度からは国庫補助を活用し、その補助残を県1/2、協議会等1/2としている。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	消費流通課食の安全・ゼロミッション班			
事業名	持続可能なバイオマス資源活用推進事業(平成31年度～)				連絡先	078-362-9223			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	22,275 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	22,275 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(22,275千円)			
		(県債)	—	—	—	(0千円)			
		(その他[])	—	—	—	(0千円)			
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人
		—		—		—		891 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	771 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	55 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	65 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.1人	
	—		—		—		23,166 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	ひょうごバイオマスecoモデル登録件数 (兵庫県バイオマス活用推進計画)	目 標	—	—	—	2	累計 80 【37年度】	/	
		実績(見込)	—	—	—	(2)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(11,583 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
	バイオマス利活用率(%) (兵庫県バイオマス活用推進計画)	目 標	—	—	—	89	91 【37年度】	/	
		実績(見込)	—	—	—	(90)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(257 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	—	(101.1%)					
評価	<p>・再生可能な生物由来の有機性資源であるバイオマスをエネルギーや原材料として利用することにより、地球温暖化の防止や循環型社会の形成、地域の活性化が期待される。</p> <p>・本事業により、まだ利用されていないバイオマス資源を利活用するための調査・実証を行い、新たな事業を構築していくことで、先導的なecoモデルの事例を増やすとともにバイオマスの着実な利用を推進する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	環境政策課 活動支援班			
事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-9895			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	8,090 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	3,917 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	0 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	4,173 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(0千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)			
		（その他〔環境保全基金〕）	—	—	—	(8,090千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	従事人員	1.0人		
		—	—	—	—	8,904 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	7,708 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	545 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	651 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	従事人員	1.0人			
	—	—	—	—	16,994 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	自園プログラム実施園数	目標	—	—	—	1,500	1,500		
		実績（見込）	—	—	—	(1,500)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(11 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	※自園プログラム 人と自然の博物館で作成した環境体験コンテンツの提供や研修を受けた幼稚園・保育所等が独自の取組として実施するプログラム	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
		派遣プログラム実施園数	目標	—	—	—	60	180	
			実績（見込）	—	—	—	(60)	【毎年度】 (H32～)	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	(283 千円)		
	[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
※派遣プログラム 人と自然の博物館で育成した専門人材による環境体験プログラムを実施した園数	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内全ての幼児が、一定の専門性を踏まえた環境体験プログラムを継続的に体験できる体制を構築。 ・ 効率的に実施するため、人と自然の博物館や学識経験者、保育現場の園長と共に、環境体験コンテンツを開発・全園に提供するとともに、人と自然の博物館で育成した専門人材を幼稚園保育所等に派遣。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	水大気課 水質班			
事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生(平成28年度～)		連絡先	078-362-3291			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	10,998千円	19,000千円	15,937千円	12,173千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	7,894千円	15,948千円	13,035千円	9,203千円	
		補助金・交付金	2,397千円	2,271千円	2,500千円	2,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	707千円	781千円	402千円	470千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(0千円)	(0千円)	(10,834千円)	(8,205千円)	
		(一般財源)	(10,998千円)	(19,000千円)	(5,103千円)	(3,968千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.6人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			5,265千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円	
		職員給与費 a	4,636千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	273千円	545千円	545千円	545千円	
退職手当引当金繰入額 c		356千円	651千円	651千円	651千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.6人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
		16,263千円	28,037千円	24,808千円	21,077千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
事業目的の達成度を 示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		藻場等の再生創出面積(m ²)	目標	250	250	250	250
		実績(見込)	12,800	400	(100)	(250)	【32年度】
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	(単位当たりコスト)	(2千円)	(71千円)	(248千円)	(84千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率(見込)	5120.0%	160.0%	(40.0%)	(100.0%)	
	藻場・干潟の再生創出支援事業に取り組む地域団体数	目標	5	5	5	5	6
		実績(見込)	5	5	(5)	(5)	【32年度】
		(単位当たりコスト)	(3,253千円)	(5,607千円)	(4,962千円)	(4,215千円)	/
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、漁獲量の減少等、瀬戸内海の生物多様性・生産性の低下が大きな問題となっていることから、豊かで美しい瀬戸内海の創生に向けた取り組みが必要である。 ・播磨灘等環境保全協議会では、学識経験者、関係機関(国、関係市)、漁業関係者、事業者などの各主体と連携し事業を進めることとしている。 <p>また、地域で同種の活動を行うノウハウのある団体や専門的な知見のある民間事業者を活用することにより、コストを抑えつつ効果の高い事業実施を図っている。</p>						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	鳥獣対策課 被害対策班							
事業名	<ul style="list-style-type: none"> シカ有害捕獲促進支援事業（平成19年度～） シカ有害捕獲専任班支援事業（平成23年度～） 狩猟期シカ捕獲拡大事業（平成22年度～） 		連絡先	078-362-3463							
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①		198,324 千円		165,937 千円		253,505 千円		257,605 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	97,674 千円	79,047 千円	78,505 千円	78,505 千円	78,605 千円	78,605 千円	78,605 千円	78,605 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他需用費等	100,650 千円	86,890 千円	175,000 千円	175,000 千円	179,000 千円	179,000 千円	179,000 千円	179,000 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(72,000千円)	(60,000千円)	(64,770千円)	(64,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)	(75,770千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[鳥獣害対策事業受託費収入])	(114,853千円)	(105,937千円)	(168,000千円)	(168,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)	(161,000千円)	
		(一般財源)	(11,471千円)	(0千円)	(20,735千円)	(20,735千円)	(20,835千円)	(20,835千円)	(20,835千円)	(20,835千円)	
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人
				18,426 千円	18,978 千円	18,630 千円	18,630 千円	18,699 千円	18,699 千円	18,699 千円	
		職員給与費 a	16,225 千円	16,466 千円	16,118 千円	16,118 千円	16,187 千円	16,187 千円	16,187 千円		
		賞与引当金繰入額 b	956 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円	1,145 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,245 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円	1,367 千円			
総コスト (①+②)	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	従事人員	2.1人	
			216,750 千円	184,915 千円	272,135 千円	272,135 千円	276,304 千円	276,304 千円			
[うち事業拡大部分]		-		-		-		-			
事業目的の達成度を標示す指標	指標名		区 分		28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	シカ捕獲頭数		目 標		45,000頭	45,000頭	46,000頭	46,000頭	46,000頭		
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))		実績(見込)		43,682頭	37,676頭	(46,000頭)	(46,000頭)	【毎年度】		
	(活力あるふるさとひょうご実現プログラム(目標))		(単位当たりコスト)		(5 千円)	(5 千円)	(6 千円)	(6 千円)	/		
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		[うち事業拡大部分]		-	-	-	-			
			達成率(見込)		97.1%	83.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	シカ目撃効率		目 標		1.00	1.00	1.00	1.00		1.00	
	※ 目標値未滿を達成目標とする		実績(見込)		1.40	(1.00)	(1.00)	(1.00)	【H33】		
	(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		(単位当たりコスト)		(154,821 千円)	(184,915 千円)	(272,135 千円)	(276,304 千円)	/		
			[うち事業拡大部分]		-	-	-	-			
		達成率(見込)		71.4%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度のシカによる農林業被害額は約1億8千万円と、シカの捕獲により減少傾向にあり、近年のピークであった平成22年度の約4億7千万円に対して半減しているが、依然として高い水準にある。 農林業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるシカの積極的な捕獲をすすめる。 										
3年目の見直し	-										

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	自然環境課 自然環境保全班			
事業名	特定外来生物被害対策事業（平成18年度～）			連絡先	078-362-3274			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,128千円	8,932千円	12,664千円	15,702千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	10,128千円	8,932千円	10,738千円	13,536千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	1,926千円	2,166千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔環境保全基金〕）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,166千円)		
		（一般財源）	(10,128千円)	(8,932千円)	(12,664千円)	(13,536千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人		
			15,793千円	16,267千円	15,968千円	16,027千円		
		職員給与費 a	13,907千円	14,114千円	13,815千円	13,874千円		
		賞与引当金繰入額 b	819千円	981千円	981千円	981千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,067千円	1,172千円	1,172千円	1,172千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.8人	1.8人	1.8人	1.8人			
		25,921千円	25,199千円	28,632千円	31,729千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[2,512千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標）） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	7,000頭	
		実績（見込）	6,287頭	5,685頭	(7,000頭)	(7,000頭)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(4千円)	(4千円)	(4千円)	(5千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]		
	達成率（見込）	89.8%	81.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	アライグマ・ヌートリアの被害面積 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha	
		実績（見込）	24ha	22ha	(22ha)	(30ha)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,080千円)	(1,145千円)	(1,301千円)	(1,058千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[84千円]		
達成率（見込）	125.0%	136.4%	(136.4%)	(100.0%)				
評価	<p>・近年急速に生息分布を拡大し、シカ、イノシシに次ぎ深刻な農業被害を及ぼしており、また屋根裏への侵入や糞尿など、生活環境においても被害を及ぼしている外来生物を排除する支援が必要である。</p> <p>・捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、農業被害額、被害面積は減少傾向にあり、平成29年度の被害額は69,951千円と、被害が増加し始めた平成18年度以降、最小の被害額となっている。</p> <p>・捕獲目標の7千頭は下回っているが、農業被害の減少効果のある5千頭以上の捕獲は達成できており、平成31年度においても、駆除の観点から継続して7千頭を目標に捕獲を進める。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト（平成26年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	10,165 千円		10,145 千円		12,156 千円		12,156 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	6,056 千円		7,325 千円		8,696 千円		10,556 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	4,109 千円		2,820 千円		3,460 千円		1,600 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(5,072千円)		(6,078千円)		(6,078千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(5,073千円)		(6,078千円)		(6,078千円)
		（一般財源）	(10,165千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		14,553 千円		14,665 千円		16,593 千円		16,609 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		—	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		有害鳥獣捕獲入門講座の受講者数	目標	30人	30人	30人	30人	30人	
		実績（見込）	22人	25人	(30人)	(30人)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	(662 千円)	(587 千円)	(553 千円)	(554 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	73.3%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数	目標	67人	48人	47人	20人	累計 230人		
		実績（見込）	54人	49人	(39人)	(20人)	【H31】		
	（地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	（単位当たりコスト）	(270 千円)	(299 千円)	(425 千円)	(830 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		80.6%	102.1%	(83.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・将来にわたり農林業被害防止や捕獲による個体数管理を維持していくうえで、狩猟者の高齢化等に対応していくため、狩猟者の確保や技能向上対策が必要である。</p> <p>・有害鳥獣捕獲入門講座の受講者も市町の有害捕獲活動に参加するなど後継者育成も進みつつあり、目標も概ね達成しているが、引き続き、狩猟者の育成を図り捕獲実施体制の確立に取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	ストップ・ザ・獣害対策（平成27年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	23,000 千円		23,000 千円		21,400 千円		21,400 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	8,673 千円		9,406 千円		14,040 千円		10,600 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	14,327 千円		13,594 千円		7,360 千円		10,800 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,000千円)		(23,000千円)		(21,400千円)		(21,400千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		27,388 千円		27,520 千円		25,837 千円		25,853 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ストップ・ザ・獣害捕獲指導集落数	目 標	250集落	250集落	250集落	250集落	250集落	
		実績（見込）	140集落	130集落	(130集落)	(250集落)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(196 千円)	(212 千円)	(199 千円)	(103 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	56.0%	52.0%	(52.0%)	(100.0%)			
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%		
		実績（見込）	6.6%	(12.0%)	(12.0%)	(12.0%)	【H33】		
(単位当たりコスト)		(4,150 千円)	(2,293 千円)	(2,153 千円)	(2,154 千円)	/			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
	達成率（見込）	181.8%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを推進することが不可欠である。</p> <p>・森林動物研究センターでの研修を受講した捕獲指導員による現場指導により、迅速かつ地域の実情に応じた取り組みがされている。</p> <p>・平成28,29年度の2年間で、本事業の取り組みにより捕獲されたのは、シカ168頭、イノシシ117頭にのぼる。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦（平成27年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,110千円	3,494千円	33,951千円	47,578千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	22,000千円	32,000千円		
		補助金・交付金	4,110千円	3,494千円	11,722千円	15,578千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	229千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(1,250千円)	(22,864千円)	(32,000千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(865千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(4,110千円)	(2,244千円)	(10,222千円)	(15,578千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.3人	0.3人	0.3人		
			1,755千円	2,711千円	2,662千円	2,671千円		
		職員給与費 a	1,545千円	2,352千円	2,303千円	2,312千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	164千円	164千円	164千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円	195千円	195千円	195千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.3人	0.3人	0.3人			
		5,865千円	6,205千円	36,613千円	50,249千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[3,705千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI） （活力あるふるさとひょうご実現プログラム（目標） （全県ビジョン推進方策フォローアップ指標）	目標	3,000頭	5,000頭	7,000頭	8,000頭	10,000頭	
		実績（見込）	3,884頭	4,755頭	(7,000頭)	(8,000頭)	【H33】	
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(1千円)	(5千円)	(6千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[1千円]		
	達成率（見込）	129.5%	95.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	適正処理頭数	目標	—	1,000頭	1,000頭	1,000頭	1,000頭	
		実績（見込）	—	1,000頭	(1,000頭)	(1,000頭)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(6千円)	(37千円)	(50千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[4千円]		
達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・捕獲したシカの活用は、地域資源の有効活用として地域の活性化にもつながり有効な取り組みである。また、利用できない個体の適正処理は、有害鳥獣の誘引抑止や廃棄物の減量化に有効である。 ・狩猟者やシカ肉処理加工施設者、飲食店等の連携した取り組みや、処理施設への搬入支援などにより、シカの適正処理、シカ肉等への需要拡大が進んでいる。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	10,000千円	19,000千円	24,000千円	24,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	6,480千円	16,764千円	22,000千円	18,000千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	3,520千円	2,236千円	2,000千円	6,000千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(7,500千円)	(12,000千円)	(14,500千円)	(14,500千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(2,500千円)	(7,000千円)	(9,500千円)	(9,500千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.4人	0.4人	0.4人		
			1,755千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円		
		職員給与費 a	1,545千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円		
		賞与引当金繰入額 b	91千円	218千円	218千円	218千円		
退職手当引当金繰入額 c		119千円	260千円	260千円	260千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.4人	0.4人	0.4人			
		11,755千円	22,614千円	27,548千円	27,561千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	シカ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	20,000頭	20,000頭	21,000頭	21,000頭	21,000頭	
		実績（見込）	18,710頭	17,834頭	(21,000頭)	(21,000頭)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	93.6%	89.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	イノシシ有害捕獲頭数目標 (環境基本計画指標の内数)	目標	7,500頭	7,500頭	8,000頭	8,000頭	8,000頭	
		実績（見込）	11,652頭	10,438頭	(8,000頭)	(8,000頭)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(2千円)	(3千円)	(3千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	155.4%	139.2%	100.0%	100.0%				
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速かつ適正な個体数管理が必要である。</p> <p>・市町による有害捕獲や狩猟による捕獲が困難な条件不利地において、捕獲方法の選定や生息環境等の調査を行うとともに、調査を基にした科学的・計画的な捕獲を強化することで、生息密度の低減効果が期待される。</p> <p>・平成29年度は、氷ノ山周辺において当事業で111頭のシカを捕獲し、個体数管理の相乗効果を図った。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班					
事業名	ツキノワグマ被害対策事業（平成11年度～）			連絡先	078-362-3463					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額		
	事業費①	1,061千円		10,965千円		10,965千円		10,535千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	1,061千円		3,774千円		4,380千円		4,600千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		1,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		7,191千円		6,585千円		4,935千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(1,061千円)		(10,965千円)		(10,965千円)		(10,535千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.5人		0.5人		0.5人	
			1,755千円		4,520千円		4,437千円		4,453千円	
		職員給与費 a	1,545千円		3,921千円		3,838千円		3,854千円	
		賞与引当金繰入額 b	91千円		273千円		273千円		273千円	
退職手当引当金繰入額 c		119千円		326千円		326千円		326千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.5人		0.5人		0.5人		
		2,816千円		15,485千円		15,402千円		14,988千円		
	うち事業拡大分	-		-		-		[1,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
		ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする	目標	750頭	400頭	750頭	750頭	400~800		
		実績（見込）	978頭	490頭	(516頭)	(750頭)	【毎年度】			
	《目標値》 豊作年：400件 並作年：750件 凶作年：800件	（単位当たりコスト）	(3千円)	(32千円)	(30千円)	(20千円)	/			
		うち事業拡大分	-	-	-	[1千円]				
		達成率（見込）	76.7%	81.6%	(145.3%)	(100.0%)				
	ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする	目標	0件	0件	0件	0件	0件			
		実績（見込）	3件	2件	(0件)	(0件)	【毎年度】			
		（単位当たりコスト）	(939千円)	(7,743千円)	(15,402千円)	(14,988千円)	/			
		うち事業拡大分	-	-	-	[0千円]				
達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・ ツキノワグマの生息数の回復に伴い、集落への出没や人身事故が発生しており、出没被害対策が急務である。</p> <p>・ 市町や地元との連携による集落に出没させない環境整備や、狩猟等により捕獲された個体情報を生息数調査に活用するなど、出没抑制や個体数管理を効率的・効果的に進めている。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地			所管課班	鳥獣対策課 被害対策班				
事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業（平成30年度～）			連絡先	078-362-3463				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	33,655千円	33,655千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	33,655千円	33,655千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(14,700千円)	(14,700千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔鳥獣対策事業受託費収入〕）	—	—	(18,955千円)	(18,955千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人
			—	—	6,211千円	6,234千円			
		職員給与費 a	—	—	5,373千円	5,396千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	382千円	382千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	456千円	456千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	従事人員	0.7人	
		—	—	39,866千円	39,889千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		捕獲専門家チームによる捕獲頭数	目標	—	—	1,500頭	1,500頭	1,500頭	
		実績（見込）	—	—	(1,500頭)	(1,500頭)	【毎年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	(27千円)	(27千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—	/		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・シカ、イノシシの生息域の拡大により、農林業被害や自然生態系への影響が増加している地域もあることから、迅速な捕獲体制の整備が必要である。</p> <p>・県が主導で捕獲専門家チームを編成し捕獲を実施することで、狩猟者が少ないなど捕獲体制が脆弱な市町や市境等での捕獲を促進することが期待される。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	84,000千円	44,520千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	0千円	5,120千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	84,000千円	39,400千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(3,500千円)	(10,890千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔鳥獣害対策事業受託費収入〕）	—	—	(80,500千円)	(26,110千円)			
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(7,520千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人			
			—	—	6,211千円	6,234千円			
		職員給与費 a	—	—	5,373千円	5,396千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	382千円	382千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	456千円	456千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.7人	0.7人				
		—	—	90,211千円	50,754千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	—	[4,720千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	イノシシ狩猟期捕獲頭数 (環境基本計画指標の内数)	目標	—	—	12,000頭	12,000頭	12,000頭		
		実績(見込)	—	—	(12,000頭)	(12,000頭)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(8千円)	(4千円)	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[1千円]			
	達成率(見込)	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	イノシシ農業被害額 (第5次環境基本計画指標) ※ H31年度～目標設定	目標	—	—	—	170,560千円	134,596千円		
		実績(見込)	—	—	—	(170,560千円)	【H37】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(0千円)	/		
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	[0千円]			
達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)					
評価	<p>・平成29年度のイノシシによる農業被害額は約1億8千万円と、近年のピークであった平成25年度の約2億7千万円に対して減少傾向にあるが、依然として高い水準にある。</p> <p>・農業被害等の防止を図るため、市町が許可する有害鳥獣捕獲に加え、狩猟者によるイノシシの積極的な捕獲が必要である。</p> <p>・狩猟期に行う捕獲報償金の支給や、ICT大型捕獲オリ、捕獲センサー付くくりわなの貸与等の取組みにより、狩猟期の捕獲を強化していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	鳥獣対策課 被害対策班			
事業名	鳥獣被害集落対策事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3463			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	35,910 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	35,910 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）			
		（その他[]）	—	—	—	（0千円）			
		（一般財源）	—	—	—	（35,910千円）			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人
		—		—		—		6,234 千円	
		職員給与費 a	—	—	—	5,396 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	382 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	456 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.7人	
	—		—		—		42,144 千円		
	[うち事業拡大分]		—		—		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	農業被害の「深刻」な集落の割合 ※ 目標値未滿を達成目標とする (第2期シカ管理計画)	目 標	—	—	—	12.0%	12.0%		
		実績（見込）	—	—	—	(12.0%)	【H33】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(3,512 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	獣害ベルト整備箇所数	目 標	—	—	—	100箇所	100箇所		
		実績（見込）	—	—	—	(100箇所)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(421 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評 価	<p>・野生動物による農林業被害を効果的に防止するうえで、狩猟者による捕獲に加え、被害集落が集落ぐるみで捕獲等の取り組みを促進させることが不可欠である。</p> <p>・被害防止に有効な防護柵等の整備や点検を実施する担い手がないなど、集落独自の取り組みが不足する集落を中心に被害対策に係る総合的な指導に取り組む。</p> <p>・また、鳥獣被害対策の取り組みによる効果の意義を理解させ、集落独自の積極的な取り組みを促すため、野生動物の集落エリアへの侵入を低減させる緩衝帯整備等の取り組みを支援する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	環境先進地		所管課班	温暖化対策課 推進班			
事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト(平成29年度～)		連絡先	078-362-3284			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	—	2,376千円	6,844千円	6,849千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	97千円	121千円	126千円	
		委託料	—	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	2,024千円	6,500千円	6,500千円	
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	—	255千円	223千円	223千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(2,376千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	—	(0千円)	(6,844千円)	(6,849千円)	
		(一般財源)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			—	9,037千円	8,871千円	8,904千円	
		職員給与費 a	—	7,841千円	7,675千円	7,708千円	
		賞与引当金繰入額 b	—	545千円	545千円	545千円	
退職手当引当金繰入額 c		—	651千円	651千円	651千円		
総コスト(①+②)	従事人員	—	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
		—	11,413千円	15,715千円	15,753千円		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	支援総件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	10件	10件	10件	10件
		実績(見込)	—	5件	(8件)	(10件)	【毎年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(2,283千円)	(1,964千円)	(1,575千円)	/
		達成率(見込)	—	50.0%	(80.0%)	(100.0%)	
	再生可能エネルギーの発電量 (億kWh) 兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値	目標	33.5	4.2	4.1	4.1	累計 70
		実績(見込)	32.9	3.1	(4.1)	(4.1)	【H42年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	(3,682千円)	(3,833千円)	(3,842千円)	/
		達成率(見込)	98.2%	73.8%	(100.0%)	(100.0%)	
	評価	<p>県内の再生可能エネルギーの導入量の9割以上を占める太陽光発電は、発電量の変動があるとともに、適地減少や、買取価格の引き下げ等により、導入ペースの鈍化が予想されるなどの課題がある。このため、再生可能エネルギーの導入促進に取り組む上では、種別毎のバランスにも配慮しながら、現時点で十分活用できていない地域資源を新たなエネルギー源として、より一層活かすことが必要である。</p> <p>よって、小水力発電や小規模バイオマス発電など全体的なモデルとなり得る地域団体等の取組を支援し、バランスのとれた再生可能エネルギーの導入に向け、本事業を実施する。</p>					
3年目の見直し		—					

事務事業評価調査

施策体系		環境先進地		所管課班		温暖化対策課 推進班				
事業名		住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業(平成23年度～)		連絡先		078-362-3284				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①		1,102,960 千円		953,360 千円		3,686,964 千円		3,536,296 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		貸付金	1,102,960 千円		953,360 千円		3,686,964 千円		3,536,296 千円	
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(1,102,960千円)		(953,360千円)		(3,686,964千円)		(3,536,296千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人
			14,916 千円		15,364 千円		15,082 千円		15,138 千円	
	職員給与費	a	13,134 千円		13,330 千円		13,048 千円		13,104 千円	
	賞与引当金繰入額	b	774 千円		927 千円		927 千円		927 千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,008 千円		1,107 千円		1,107 千円		1,107 千円		
総コスト (①+②)		従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	従事人員	1.7人	
		1,117,876 千円		968,724 千円		3,702,046 千円		3,551,434 千円		
[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】			
	スマートライフ設備導入支援件数(住宅用創エネ・省エネ融資、HEMS補助、家庭用蓄電システム補助の件数合計)	目 標	100	500	500	500	500			
	(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)、活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	実績(見込)	49	889	(1,900)	(500)	【毎年度】			
		(単位当たりコスト)	(22,814 千円)	(1,090 千円)	(1,948 千円)	(7,103 千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	※29年度から、融資件数に、HEMS、蓄電システム補助件数を加えた指標に見直し(H27～HEMS、H29～蓄電システム補助実施)	達成率(見込)	49.0%	177.8%	(380.0%)	(100.0%)				
	家庭部門の温室効果ガス排出量削減率(%) (2013年度比)	目 標	2.2	0.7	0.7	0.7	累計 43			
	兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づく目標値	実績(見込)	(2.2)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	【H42年度】			
		(単位当たりコスト)	(508,125 千円)	(1,383,891 千円)	(5,288,637 千円)	(5,073,477 千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ設備の導入に係る設費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が必要である。									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地		所管課班	環境政策課 活動支援班 水大気課 大気班 温暖化対策課 推進班・計画班					
事業名	環境創造型社会推進事業(平成30年度～)		連絡先	078-362-9895 078-362-3285 078-362-3284					
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	100,000 千円	110,002 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0 千円	0 千円			
		委託料	—	—	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	100,000 千円	110,002 千円			
		貸付金	—	—	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	—	—	0 千円	0 千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	(50,000千円)	(0千円)			
		(県債)	—	—	(0千円)	(0千円)			
		(その他[環境創造協会拠出金])	—	—	(50,000千円)	(110,002千円)			
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.6人	従事人員	1.9人
			—	—	14,194 千円	16,918 千円			
		職員給与費 a	—	—	12,280 千円	14,645 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	872 千円	1,036 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	1,042 千円	1,237 千円				
総コスト (①+②)	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.6人	従事人員	1.9人	
		—	—	114,194 千円	126,920 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	年度ごとの水素ステーション立地数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	—	—	1	1	累計 2【32年度】		
		実績(見込)	—	—	(0)	(1)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(114,194 千円)	(126,920 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	(0.0%)	(100.0%)				
	省エネ設備導入等支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	—	10	10	10【毎年度】		
		実績(見込)	—	—	(12)	(10)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(9,516 千円)	(12,692 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	(120.0%)	(100.0%)					
評価	<p>大気環境の改善や地球温暖化対策のため、兵庫県燃料電池自動車普及促進ビジョンを策定し、燃料電池自動車（FCV）の普及を促進しているが、水素ステーションが県内に2基しかない等の理由により、普及台数は低調である。このため、FCVのさらなる導入拡大を図るため、平成30年度に水素ステーション整備補助事業を創設した。</p> <p>また、兵庫県地球温暖化対策推進計画(H29.3策定)に基づき、2030年に向けて温室効果ガスを各部門で大幅に削減する必要があり、産業・業務部門で、省エネ設備改修や省エネ化工事に対する費用の補助、家庭部門で、電気の効率的な利用を可能とするHEMS設置補助、運輸部門でエコドライブ講習の受講促進などの事業を実施する。</p> <p>さらに、兵庫県立大学と連携し、再生可能エネルギーの導入等「持続可能な地域づくり」につながる事業を「自ら立案・事業化」し、地域へ効果を波及させる人材を育成し、環境創造型社会を推進する。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		林務課木材利用班	
事業名		兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業（昭和60年度～）		連絡先		078-362-9224	
事業に要するコスト	区分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額	
	事業費①		20,322,970千円	21,316,110千円	26,568,590千円	26,723,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	20,322,970千円	21,316,110千円	26,568,590千円	26,723,600千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[県産木材利用住宅特別融資事業貸付金償還金])	(20,322,970千円)	(21,316,110千円)	(26,568,590千円)	(26,723,600千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	
			11,406千円	11,748千円	11,532千円	11,575千円	
	職員給与費 a	10,044千円	10,193千円	9,977千円	10,020千円		
	賞与引当金繰入額 b	591千円	709千円	709千円	709千円		
退職手当引当金繰入額 c	771千円	846千円	846千円	846千円			
総コスト (①+②)		従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人		
		20,334,376千円	21,327,858千円	26,580,122千円	26,735,175千円		
[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
	県産木材利用木造住宅建設戸数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		実績(見込)	1,148	1,108	(1,100)	(1,100)	【37年度】
		(単位当たりコスト)	(17,713千円)	(19,249千円)	(24,164千円)	(24,305千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率(見込)	104.4%	100.7%	(100.0%)	(100.0%)		
	-	目標	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率(見込)	-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産木材を利用した住宅への低利融資を行うことにより、県産木材を利用した木造住宅の建設が進み、住宅分野での県産木材の利用促進に寄与している。 ・ 民間金融機関との協調融資という形態で事業を実施し、融資の審査・実行・償還は貸付を行う金融機関が担うことで、効率的に貸付を行うことができている。 ・ 継続したPR活動により本制度が利用され、県産木材利用木造住宅建設戸数の達成率は29年度実績：100.7%となっている。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		環境先進地		所管課班		林務課林政調整班		
事業名		森林環境譲与税事業（平成31年度～）		連絡先		078-362-3161		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	125,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	200 千円		
		委託料	—	—	—	84,302 千円		
		補助金・交付金	—	—	—	32,000 千円		
		貸付金	—	—	—	0 千円		
		その他需用費等	—	—	—	8,498 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	（0千円）		
		（県債）	—	—	—	（0千円）		
		（その他[森林環境事業基金]）	—	—	—	（125,000千円）		
		（一般財源）	—	—	—	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	—	1.4人		
			—	—	—	12,466 千円		
		職員給与費 a	—	—	—	10,791 千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	763 千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	912 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	—	1.4人			
		—	—	—	137,466 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（新ひょうごの森づくり（計画））	目標	—	—	—	1,200	1,200	
		実績（見込）	—	—	—	(1,200)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(115 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
	県産木材利用木造住宅建設戸数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	—	—	—	1,100	1,100	
		実績（見込）	—	—	—	(1,100)	【37年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(125 千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 森づくりサポートセンターを設置し、市町が実施する森林整備や木材利用を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進や公共施設での県産木材利用促進につなげることができる。 県産木材を利用した木造住宅のPR活動を行い、県産木材利用木造住宅の着工を促進することで、県産木材の需要拡大を図ることができる。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	環境先進地				所管課班	林務課林政調整班			
事業名	緑の青年就業準備給付金事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3161			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	-		9,021千円		41,337千円		41,337千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		0千円		0千円		0千円
		委託料	-		0千円		2,241千円		2,241千円
		補助金・交付金	-		8,250千円		39,000千円		39,000千円
		貸付金	-		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	-		771千円		96千円		96千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		(9,021千円)		(41,337千円)		(41,337千円)
		（県債）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	-		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		0.5人		0.5人		0.5人
			-		4,518千円		4,435千円		4,452千円
		職員給与費 a	-		3,920千円		3,837千円		3,854千円
		賞与引当金繰入額 b	-		272千円		272千円		272千円
退職手当引当金繰入額 c		-		326千円		326千円		326千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		0.5人		0.5人		0.5人	
		-		13,539千円		45,772千円		45,789千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規就業者数/年間(人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目 標	-	30	30	30	30	
		実績(見込)	-	59	(30)	(30)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	-	(229千円)	(1,526千円)	(1,526千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	-	196.7%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	-	-	-	-	/		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	<p>・新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の習得等を行う者を支援する必要がある。就学の支援は、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。</p> <p>・森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力していく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	ひょうごの都市農業応援事業（平成29年度～）			連絡先	078-362-3444			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	4,404千円	4,212千円	4,217千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	3,494千円	3,600千円	3,600千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	910千円	612千円	617千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(2,202千円)	(2,106千円)	(2,108千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	—	(0千円)	(2,106千円)	(2,109千円)		
		（一般財源）	—	(2,202千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	0.4人	0.4人	0.4人		
			—	3,614千円	3,548千円	3,561千円		
		職員給与費 a	—	3,136千円	3,070千円	3,083千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	218千円	218千円	218千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	260千円	260千円	260千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	0.4人	0.4人	0.4人			
		—	8,018千円	7,760千円	7,778千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	生産緑地面積(ha) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	—	526	526	526	526	
		実績(見込)	—	506	(506)	(506)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(16千円)	(15千円)	(15千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	※都市農地の保全を図るため、生産緑地面積の維持を目標	達成率(見込)	—	96.2%	(96.2%)	(96.2%)		
		目標	—	5	5	5	5	
	都市農業の多様な機能の発揮を図る取組み件数(件)(事業実施計画数)	実績(見込)	—	6	(2)	(5)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)		—	120.0%	(40.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・都市農地の活用モデルの創出及び都市農業に対する理解促進に向け取り組むことにより、有効かつ効果的に兵庫県都市農業振興基本計画の実現を図っている。 ・目標値を下回ったが、引き続き都市農地を活用したモデル事例の創出や都市農業の理解促進を図ることにより、目標達成に努める。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	地域直売所整備促進事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	9,897千円		9,676千円		19,780千円		21,280千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	9,897千円		9,426千円		19,500千円		21,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		250千円		280千円		280千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	4,948千円		4,838千円		9,890千円		10,640千円
		（県債）	0千円		4,200千円		8,700千円		9,400千円
		（その他[地域創生基金]）	0千円		0千円		140千円		140千円
		（一般財源）	(4,949千円)		(638千円)		(1,050千円)		(1,100千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		13,406千円		13,290千円		23,328千円		24,841千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	農産物直売所の利用者数(千人) (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		23,900	24,800	25,700	26,600	31,800	
		実績(見込)		24,996	26,012	(26,012)	(26,012)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)		(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率(見込)		104.6%	104.9%	(101.2%)	(97.8%)			
	直売所向け生産活動支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標		9	9	9	9	9	
		実績(見込)		12	11	(7)	(9)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)		(1,117千円)	(1,208千円)	(3,333千円)	(2,760千円)		
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-		
達成率(見込)		133.3%	122.2%	(77.8%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農産物直売所の魅力向上及び情報発信を行い、県産県消の一層の推進を図る上で有効である。 ・ 受益者にも応分負担を求めており、事業コストは適正である。 ・ 直売所の魅力向上や周知に努めた結果、農産物直売所の利用者数・参加農家数は増加しており、目標達成に向け効果的に事業を推進する。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	地域の担い手定着応援事業（平成31年度～） （就農スタートアップ支援事業（平成24年度～））		連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①	5,640千円	3,680千円	7,340千円	7,640千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,000千円	3,000千円	6,500千円	6,750千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	1,640千円	680千円	840千円	890千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(2,820千円)	(1,840千円)	(3,670千円)	(3,820千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(3,670千円)	(3,820千円)	
		（一般財源）	(2,820千円)	(1,840千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
			8,774千円	9,037千円	8,871千円	8,904千円	
		職員給与費 a	7,726千円	7,841千円	7,675千円	7,708千円	
賞与引当金繰入額 b		455千円	545千円	545千円	545千円		
退職手当引当金繰入額 c		593千円	651千円	651千円	651千円		
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		14,414千円	12,717千円	16,211千円	16,544千円		
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[3,300千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		支援対象新規就農者数／年間	目標	26	26	26	40
		実績（見込）	16	12	(4)	(40)	【毎年度】 31年度～
		（単位当たりコスト）	(901千円)	(1,060千円)	(4,053千円)	(414千円)	/
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[83千円]	
		達成率（見込）	61.5%	46.2%	(15.4%)	(100.0%)	
		新規就農者数／年間(人) （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）	目標	400	400	400	
		実績（見込）	297	279	(400)	(400)	【37年度】
		（単位当たりコスト）	(49千円)	(46千円)	(41千円)	(41千円)	/
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[8千円]	
	達成率（見込）	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農家子弟に比べ、地域との繋がりが薄く、生活・営農両面における継続的な支援を得ることが困難な非農家出身の新規就農者が、就農初期に抱える諸問題を解決できる環境を整える必要がある。 ・地域の指導的立場にある農業者等に委託し、またその指導的農家が的確に後見人活動できるよう、普及センター等関係機関の連携によりフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。 ・多様化する新規就農者のニーズに対応するため、雇用就農者も対象するとともに、委託先となる地域の指導的農家の増加を促進し、新規就農者のレベルに応じた指導を実施することにより、より多くの新規就農者が活用できるように促す。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課担い手対策班			
事業名	農業次世代人材投資資金の活用促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9194			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	281,839 千円		312,669 千円		525,002 千円		499,502 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,603 千円		1,398 千円		1,620 千円		1,620 千円
		委託料	513 千円		513 千円		513 千円		513 千円
		補助金・交付金	278,525 千円		309,176 千円		520,533 千円		495,033 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	1,198 千円		1,582 千円		2,336 千円		2,336 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(281,839千円)		(312,669千円)		(525,002千円)		(499,502千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人
			10,529 千円		10,844 千円		10,645 千円		10,685 千円
		職員給与費 a	9,271 千円		9,409 千円		9,210 千円		9,250 千円
		賞与引当金繰入額 b	546 千円		654 千円		654 千円		654 千円
退職手当引当金繰入額 c		712 千円		781 千円		781 千円		781 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.2人		1.2人		1.2人		1.2人	
		292,368 千円		323,513 千円		535,647 千円		510,187 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		新規就農者数／年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400	
		実績(見込)	297	279	(400)	(400)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(984 千円)	(1,160 千円)	(1,339 千円)	(1,275 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)			
		目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者の確保と定着のため、就農前後の所得を確保する必要がある。 ・就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。 ・市町、農業改良普及センター、楽農生活センター、農業大学校等関係機関との連携により、交付対象者の選定や交付期間中のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努力している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農業経営課 担い手対策班、集落農業活性化班		
事業名		新規就農者の確保（平成28年度～）		連絡先		078-362-3406・4035		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	284,459 千円	359,617 千円	262,562 千円	245,442 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	273,353 千円	357,875 千円	259,918 千円	242,756 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	11,106 千円	1,742 千円	2,644 千円	2,686 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(142,229千円)	(134,531千円)	(131,281千円)	(121,703千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(131,281千円)	(121,704千円)		
		（一般財源）	(142,230千円)	(225,086千円)	(0千円)	(2,035千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人		
			25,445 千円	26,208 千円	25,727 千円	25,822 千円		
		職員給与費 a	22,405 千円	22,739 千円	22,258 千円	22,353 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,320 千円	1,581 千円	1,581 千円	1,581 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,720 千円	1,888 千円	1,888 千円	1,888 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	2.9人	2.9人	2.9人	2.9人			
		309,904 千円	385,825 千円	288,289 千円	271,264 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[2,035千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		新規就農者数/年間(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	400	400	400	400	400
		実績(見込)	297	279	(400)	(400)	【37年度】	
		(単位当たりコスト)	(86 千円)	(94 千円)	(64 千円)	(65 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[56千円]		
		達成率(見込)	74.3%	69.8%	(100.0%)	(100.0%)		
	新規参入企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	20	20	20	20	累計 205	
		実績(見込)	22	14	(20)	(20)	【31年度】	
		(単位当たりコスト)	(14,087 千円)	(27,559 千円)	(14,414 千円)	(13,563 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	[102千円]		
	達成率(見込)	110.0%	70.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>農業従事者の高齢化や担い手不足が深刻化しており、新規就農者の確保・育成及び意欲ある企業等の農業参入を図ること並びに初期投資への支援による経営発展を進めることが必要である。</p> <p>本事業により、</p> <p>①県外からの就農希望者の確保を図るとともに、就農希望者向けのインターンシップの実施、雇用就農者の独立を支援すること</p> <p>②企業が農業参入する場合に必要な農業生産から加工、販売における支援を実施すること</p> <p>③新規就農者の円滑な就農・地域への定着、農業法人の経営発展、雇用創出のため、小規模でも安定的な収入が得られる施設園芸の導入を促進すること</p> <p>は、農業人材の育成・確保を図る上で有効である。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班		
事業名	集落営農組織育成総合対策事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3409		
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額		
	事業費①		46,814 千円	46,904 千円	18,467 千円	18,593 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	12,417 千円	11,880 千円	11,880 千円	11,880 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	24,366 千円	30,367 千円	3,600 千円	3,231 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	10,031 千円	4,657 千円	2,987 千円	3,482 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(13,667千円)	(1,080千円)	(1,080千円)		
		（県債）	(0千円)	(12,300千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(1,080千円)	(1,080千円)		
		（一般財源）	(46,814千円)	(20,937千円)	(16,307千円)	(16,433千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人		
			17,548 千円	18,074 千円	17,742 千円	17,808 千円		
	職員給与費 a	15,452 千円	15,682 千円	15,350 千円	15,416 千円			
	賞与引当金繰入額 b	910 千円	1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円			
退職手当引当金繰入額 c	1,186 千円	1,302 千円	1,302 千円	1,302 千円				
総コスト（①+②）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人			
		64,362 千円	64,978 千円	36,209 千円	36,401 千円			
[うち事業拡大分]		—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目 標	40	40	40	40	累計 1,500【37年度】	
		実績(見込)	14	34	(40)	(40)		
		(単位当たりコスト)	(4,597千円)	(1,911千円)	(905千円)	(910千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	35.0%	85.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	—	目 標	—	—	—	—	—	
		実績(見込)	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	—	—	—				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 集落営農育成員による集落営農の組織化に向けた集落調整等の支援及び集落営農の組織化、広域連携又は後継者育成を目指す集落が実施する研修会や先進地視察等を支援することができる。 集落営農組織化集落数の実績は目標を若干下回ってはいるが、着実にその数を増やしている。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	法人化促進総合対策事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	76,500千円	101,167千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	76,500千円	101,167千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(38,250千円)	(50,583千円)			
		（県債）	—	—	(27,600千円)	(38,700千円)			
		（その他[地域創生基金]）	—	—	(7,500千円)	(7,500千円)			
		（一般財源）	—	—	(3,150千円)	(4,384千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人			
			—	—	8,871千円	8,904千円			
		職員給与費 a	—	—	7,675千円	7,708千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	545千円	545千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	651千円	651千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	1.0人	1.0人				
		—	—	85,371千円	110,071千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[24,667千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	法人経営体数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—	60	60	累計 900		
		実績（見込）	—	—	(60)	(60)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	(1,423千円)	(1,835千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[411千円]			
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)				
	法人経営体数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	—	—	—	—			
		実績（見込）	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	<p>・本県農業の持続的な発展には、農業経営の法人化や人材の雇用、規模拡大などの経営の高度化・多角化が必要不可欠である。このことから機械導入や活動支援、法人運営に必要な専門人材の雇用を各経営体の発展段階に応じて支援を行い、経営基盤の強化を図ることができる。</p> <p>・目標達成に向けて当施策の推進により、着実に法人数を増加させ平成37年度の目標の達成を確実に図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	総合農政課楽農生活楽農生活班			
事業名	中山間地域等直接支払交付金（平成12年度～）				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	746,008 千円		765,113 千円		771,346 千円		770,276 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	745,193 千円		762,935 千円		768,611 千円		767,521 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	815 千円		2,178 千円		2,735 千円		2,755 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	491,115 千円		504,732 千円		509,935 千円		508,472 千円
		（県債）	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		（その他[]）	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		（一般財源）	(254,893千円)		(260,381千円)		(261,411千円)		(261,804千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,388 千円		4,520 千円		4,437 千円		4,453 千円
		職員給与費 a	3,863 千円		3,921 千円		3,838 千円		3,854 千円
		賞与引当金繰入額 b	228 千円		273 千円		273 千円		273 千円
退職手当引当金繰入額 c		297 千円		326 千円		326 千円		326 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		750,396 千円		769,633 千円		775,783 千円		774,729 千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		目 標	5,120	5,140	5,160	5,180	5,300		
	中山間地域等直接支払交付金取組面積(ha)(ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	実績(見込)	5,241	5,294	(5,298)	(5,327)	【37年度】		
		(単位当たりコスト)	(143 千円)	(145 千円)	(146 千円)	(145 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	102.4%	103.0%	(102.7%)	(102.8%)			
	-	目 標	-	-	-	-			
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮のため、当制度により農業生産活動を継続し、農地の保全、地域の活性化に寄与している。 ・単位コストは横ばいで推移しており、今後も効果的な事業実施に努めていく。 ・着実に目標達成しており、第4期（H31年度まで）も同様に目標達成を見込んでいる。 								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	人・農地プラン・農地集積促進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-3409			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	66,740千円		49,441千円		311,341千円		318,524千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	65,540千円		49,180千円		310,967千円		317,024千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,200千円		261千円		374千円		1,500千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(6,765千円)		(48,462千円)		(311,154千円)		(317,252千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔農業構造改革支援基金〕）	(59,774千円)		(847千円)		(0千円)		(1,085千円)
		（一般財源）	(201千円)		(132千円)		(187千円)		(187千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,322千円		27,111千円		26,613千円		26,712千円
		職員給与費 a	23,178千円		23,523千円		23,025千円		23,124千円
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円		1,635千円		1,635千円		1,635千円
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円		1,953千円		1,953千円		1,953千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		93,062千円		76,552千円		337,954千円		345,236千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		集落営農組織数(集落数)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40	累計 1,500【37年度】	
		実績(見込)	14	34	(40)	(40)			
		(単位当たりコスト)	(6,647千円)	(2,252千円)	(8,449千円)	(8,631千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	35.0%	85.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計 25,000【35年度】		
		実績(見込)	316	449	(490)	(2,500)			
		(単位当たりコスト)	(295千円)	(170千円)	(690千円)	(138千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)				
評価	<p>・集落レベルでの話し合いに基づき地域で中心となる担い手及びそれ以外の農業者の役割を明確化し、各地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」を作成、見直しすること及び農地中間管理機構の活用によりプランの内容に沿った農地の集積・集約化をスムーズに行うことが、今後の地域農業の維持発展に重要。</p> <p>・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・今後は、担い手への農地集積・集約化の更なる推進に向け、機構法の施行後5年後見直しに伴うプランの内容の充実（実質化）や見直し後の協力金制度の有効活用を図っていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	農地中間管理機構集積等支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	111,904千円		109,213千円		147,060千円		166,253千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	102,260千円		101,738千円		137,700千円		156,893千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	9,644千円		7,475千円		9,360千円		9,360千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(97,480千円)		(156,342千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔農業構造改革支援基金〕）	(111,692千円)		(109,188千円)		(46,140千円)		(6,471千円)
		（一般財源）	(212千円)		(25千円)		(3,440千円)		(3,440千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人
			26,322千円		27,111千円		26,613千円		26,712千円
		職員給与費 a	23,178千円		23,523千円		23,025千円		23,124千円
		賞与引当金繰入額 b	1,365千円		1,635千円		1,635千円		1,635千円
退職手当引当金繰入額 c		1,779千円		1,953千円		1,953千円		1,953千円	
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人		3.0人		3.0人		3.0人	
		138,226千円		136,324千円		173,673千円		192,965千円	
	〔うち事業拡大分〕	-		-		-		[16,310千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計 25,000【35年度】		
		実績(見込)	316	449	(490)	(2,500)			
		(単位当たりコスト)	(437千円)	(304千円)	(354千円)	(77千円)			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	[7千円]			
	達成率(見込)	12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績(見込)	-	-	-	-			
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-			
		〔うち事業拡大分〕	-	-	-	-			
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<p>・ 担い手への農地流動化は着実に進展しているが、本県農業の持続的発展のためには、担い手への農地集積と集約化を更に加速させる必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。</p> <p>・ 関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・ 機構法の施行後5年後見直しによる施策・推進体制の強化とともに、条件不利農地集積奨励事業や地域農地管理事業の事業拡大等との相乗効果により、目標達成に努める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	条件不利農地集積奨励事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	2,614千円		5,969千円		28,500千円		28,505千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	1,874千円		5,666千円		28,000千円		28,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	740千円		303千円		500千円		505千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(2,984千円)		(14,250千円)		(14,252千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)		(0千円)		(14,250千円)		(14,253千円)
		（一般財源）	(2,614千円)		(2,985千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,774千円		9,037千円		8,871千円		8,904千円
		職員給与費 a	7,726千円		7,841千円		7,675千円		7,708千円
		賞与引当金繰入額 b	455千円		545千円		545千円		545千円
退職手当引当金繰入額 c		593千円		651千円		651千円		651千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		11,388千円		15,006千円		37,371千円		37,409千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	累計 25,000【35年度】	
		実績(見込)	316	449	(490)	(2,500)			
		(単位当たりコスト)	(36千円)	(33千円)	(76千円)	(15千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	12.6%	18.0%	(19.6%)	(100.0%)			
	事業実施面積(ha)	目標	127	127	127	127	127		
		実績(見込)	10	25	(25)	(127)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	(1,139千円)	(600千円)	(1,495千円)	(295千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	7.9%	19.7%	(19.7%)	(100.0%)				
評価	<p>・本県農業の持続的発展のためには、農地の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要であることから、本事業により農地の集積・集約化の支援と併せて条件不利農地対策を進め、作業性の悪い農地を借受ける担い手を支援することが有効である。</p> <p>・関係機関との連携により、人・農地プランの作成支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進しており、効率かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。</p> <p>・規模拡大を図る担い手等に対して本事業を一層PRし、積極的に活用を働きかけるとともに、地域農地管理事業の事業拡大等との相乗効果により、条件の悪い農地と優良農地の一体的な貸借を進める。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	農業経営課集落農業活性化班			
事業名	地域農地管理事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-4035			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	—		19,622 千円		77,760 千円		81,804 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	—		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	—		18,985 千円		76,300 千円		80,300 千円
		貸付金	—		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	—		637 千円		1,460 千円		1,504 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(9,811千円)		(38,880千円)		(40,902千円)
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	—		(0千円)		(38,880千円)		(40,902千円)
		（一般財源）	—		(9,811千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人
			—		9,037 千円		8,871 千円		8,904 千円
		職員給与費 a	—		7,841 千円		7,675 千円		7,708 千円
		賞与引当金繰入額 b	—		545 千円		545 千円		545 千円
退職手当引当金繰入額 c		—		651 千円		651 千円		651 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		1.0人		1.0人		1.0人	
		—		28,659 千円		86,631 千円		90,708 千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		—		[5,000千円]	
事業目的の達成度を示す指標	農地中間管理事業の年間借受・貸付面積(ha)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		目 標	—	2,500	2,500	2,500	累計 25,000		
		実績(見込)	—	449	(490)	(2,500)	【35年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(64 千円)	(177 千円)	(36 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[2千円]			
	達成率(見込)	—	18.0%	(19.6%)	(100.0%)				
	モデル地域数	目 標	—	10	20	30	10		
		実績(見込)	—	10	(16)	(26)	【毎年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(2,866 千円)	(5,414 千円)	(3,489 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[192千円]			
達成率(見込)		—	100.0%	(80.0%)	(86.7%)				
評価	<p>・ 農業就業人口の減少や高齢化により農地所有者が活用しない不耕作農地が増加している。不耕作農地は、農業生産性の低下に加えて病害虫・鳥獣害の発生の温床となり地域全体に悪影響を及ぼすことから、本事業により不耕作農地の解消と発生を未然防止することが必要である。</p> <p>・ 地図作成により不耕作農地が見える化したのが、面積狭小など農地の条件面でのミスマッチにより担い手が確保できず、実績見込が目標を下回った。</p> <p>・ 農地の条件面でのミスマッチを解消し、農地中間管理事業を活用した不耕作農地の集積・集約を図るため、担い手が借受けしやすいように、耕作条件を改善する取組みを支援することとし、事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご		所管課班	総合農政課農林水産政策班				
事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9216				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	18,523 千円	27,486 千円	174,512 千円	132,045 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	1,507 千円	1,506 千円	1,822 千円	4,038 千円		
		補助金・交付金	16,845 千円	25,786 千円	172,107 千円	127,175 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	171 千円	194 千円	583 千円	832 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(18,523千円)	(22,180千円)	(169,534千円)	(123,023千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(0千円)	(4,828千円)	(8,872千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(5,306千円)	(150千円)	(150千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人		
			26,322 千円	27,111 千円	26,613 千円	26,712 千円		
		職員給与費 a	23,178 千円	23,523 千円	23,025 千円	23,124 千円		
		賞与引当金繰入額 b	1,365 千円	1,635 千円	1,635 千円	1,635 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,779 千円	1,953 千円	1,953 千円	1,953 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	3.0人	3.0人	3.0人	3.0人			
		44,845 千円	54,597 千円	201,125 千円	158,757 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	〔17,744千円〕			
事業目的の達成度を示す指標	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】
		目 標		20	20	20	20	20
		実績（見込）		25	23	(20)	(20)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）		(1,794 千円)	(2,374 千円)	(10,056 千円)	(7,938 千円)	
	〔うち事業拡大分〕		—	—	—	[887千円]		
	達成率（見込）		125.0%	115.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数（事業実施計画数）	目 標		7	7	6	10	10
		実績（見込）		7	6	(8)	(10)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(6,406 千円)	(9,100 千円)	(25,141 千円)	(15,876 千円)		
〔うち事業拡大分〕			—	—	—	[1,774千円]		
達成率（見込）		100.0%	85.7%	(133.3%)	(100.0%)			
評価	<p>・本県農林水産業を成長産業として育成していくためには、食関連企業はもとより、従来つながりの薄かった多様な分野の事業者や大学等の研究機関との連携を進め、競争力を持った事業展開を推進していく必要がある。</p> <p>・当事業の事業費の大部分は国庫を活用して実施しているほか、農林漁業者等のビジネス活動に直結する新商品開発や販路開拓、加工施設・機械等の導入支援については、事業主にも負担を求めている。（国3/10～1/2、事業主7/10～1/2）</p> <p>・セミナーや交流会をワークショップ形式で実施するなど、参加者の中から効率的に連携を創出できるよう開催している。また、一連の活動から生まれた異業種連携によるプロジェクトのビジネス化を加速化するための研究開発支援や商品企画支援を拡充する。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	消費流通課ブランド戦略班			
事業名		ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業(平成25年度～)			連絡先	078-362-9213			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	22,815千円		25,340千円		21,896千円		24,254千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	21,917千円		24,416千円		21,088千円		23,346千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	898千円		924千円		808千円		908千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,386千円)		(9,502千円)		(10,947千円)		(12,127千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(0千円)		(0千円)		(10,949千円)		(12,127千円)
		(一般財源)	(6,429千円)		(15,838千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人
			21,936千円		22,594千円		22,179千円		22,261千円
		職員給与費 a	19,315千円		19,603千円		19,188千円		19,270千円
		賞与引当金繰入額 b	1,138千円		1,363千円		1,363千円		1,363千円
退職手当引当金繰入額 c		1,483千円		1,628千円		1,628千円		1,628千円	
総コスト(①+②)	従事人員	2.5人		2.5人		2.5人		2.5人	
		44,751千円		47,934千円		44,075千円		46,515千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		ブランド戦略策定産地数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	1	3	2	2	累計60【37年度】	
		実績(見込)	2	3	(2)	(2)			
		(単位当たりコスト)	(22,376千円)	(15,978千円)	(22,037千円)	(23,258千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	200.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	海外市場開拓数(品目ごとの累計)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	10	10	累計200【37年度】		
		実績(見込)	10	11	(10)	(10)			
		(単位当たりコスト)	(4,475千円)	(4,358千円)	(4,407千円)	(4,652千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	100.0%	110.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産品ごとのブランド戦略の策定・実践を進めるとともに、国内外でのプロモーションを実施することにより、ブランド力向上や販路の開拓や拡大を図ることができる。 ・ 事業コストの負担割合を県1/2、協議会等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。 ・ 全国規模の商談会でのPRや輸出促進関連の事業等を一体的・横断的に実施することにより、効率的な事業実施を行っている結果、順調に目標達成できている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農業改良課普及活動支援班			
事業名	ひょうごの元気な「農」創造事業（平成24年度～）			連絡先	078-362-3421			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	29,000 千円	29,000 千円	29,000 千円	29,000 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	29,000 千円	29,000 千円	29,000 千円	29,000 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(29,000千円)	(29,000千円)	(29,000千円)	(29,000千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人		
			11,407 千円	11,748 千円	11,533 千円	11,575 千円		
		職員給与費 a	10,044 千円	10,193 千円	9,978 千円	10,020 千円		
		賞与引当金繰入額 b	592 千円	709 千円	709 千円	709 千円		
退職手当引当金繰入額 c		771 千円	846 千円	846 千円	846 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人			
		40,407 千円	40,748 千円	40,533 千円	40,575 千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	目 標	4	9	0	4	累計 26 【32年度】	
		実績（見込）	4	9	(0)	(4)		
		（単位当たりコスト）	(10,102 千円)	(4,528 千円)	(40,533 千円)	(10,144 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(0.0%)	(100.0%)			
	農業改良普及センターが選定した品目の兵庫県認証食品としての生産量または出荷量(t)	目 標	60	70	60	70	累計 1,790 【33年度】	
		実績（見込）	142	958	(60)	(70)		
		（単位当たりコスト）	(285 千円)	(43 千円)	(676 千円)	(580 千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率（見込）	236.7%	1368.6%	(100.0%)	(100.0%)				
評 価	農業を取り巻く情勢を踏まえれば、マーケットインの発想で生産指導し、それと併せて出口（流通・販売先）を確保できるよう支援することが不可欠である。この活動により、新たな仕組みづくりができ、新たな需要と特産品が生まれている。							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農産園芸課花き果樹班			
事業名	ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3449			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	4,721 千円	2,194 千円	6,200 千円	5,142 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	4,721 千円	2,194 千円	6,200 千円	5,142 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他需用費等	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(3,100千円)	(2,571千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(3,100千円)	(2,571千円)		
		（一般財源）	(4,721千円)	(2,194千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,510 千円	3,615 千円	3,548 千円	3,562 千円		
		職員給与費 a	3,091 千円	3,137 千円	3,070 千円	3,084 千円		
		賞与引当金繰入額 b	182 千円	218 千円	218 千円	218 千円		
退職手当引当金繰入額 c		237 千円	260 千円	260 千円	260 千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		8,231 千円	5,809 千円	9,748 千円	8,704 千円			
	〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		花き・果樹の産出額（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	89 億円	92 億円	94 億円	97 億円	97 億円
		実績（見込）	82 億円	(92 億円)	(94 億円)	(97 億円)	【31年度】	
		（単位当たりコスト）	(100 千円)	(63 千円)	(104 千円)	(90 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
		達成率（見込）	92.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)		
		果樹収穫量（活力あるふるさと兵庫実現プログラム（目標））	目標	9,558 t	9,603 t	9,650 t		9,696 t
		実績（見込）	10,661 t	(9,603 t)	(9,650 t)	(9,696 t)	【37年度】	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	/	
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—		
	達成率（見込）	111.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県産花き・果樹の競争力を高めて増産に繋ぐことで、生産者の所得向上、経営の安定化・拡大を図ることができる。 ・新技術や新品種のモデル導入にあたって、農林水産技術総合センターの知見や農業改良普及センターの指導を活用することで、効率的な事業執行を図る。 ・28年度の花き・果樹の産出額は目標を下回っており一層の努力が必要であるが、今後も継続的に革新的技術やオリジナル新品種等の導入、体制整備による生産拡大や新たな需要拡大等により産出額の向上に取り組むことで目標達成が期待できる。（（28年度：92.1%）花き：88.2%、果樹：97.4%） ・新技術導入等により、28年度の果樹収穫量は目標を大きく上回る実績となった（9,558t→10,661t）。 ・事業主体にも応分の負担を求めており、適正なコストで実施できているため、引き続き効果的な事業実施に努めていく。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご		所管課班		農産園芸課農産班		
事業名		ひょうごのGAP拡大推進加速化事業（平成30年度～）		連絡先		078-362-3494		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	—	—	12,800千円	10,050千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	7,150千円	4,650千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	—	5,650千円	5,400千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(12,800千円)	(10,050千円)		
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	—	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.4人	0.4人		
			—	—	3,548千円	3,562千円		
		職員給与費 a	—	—	3,070千円	3,084千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	218千円	218千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	260千円	260千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.4人	0.4人			
		—	—	16,348千円	13,612千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
	国際水準GAPの認証取得経営体数(累計) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	目標	—	—	6経営体	5経営体	累計30【年度】	
		実績(見込)	—	—	(4)	(2)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,087千円)	(6,806千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	(66.7%)	(40.0%)			
	地元や県内でとれた農林水産物を安心だと思ふ人の割合 (ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	—	—	78.0%	79.0%	85.0%【37年度】	
		実績(見込)	—	—	(74.3%)	(79.0%)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(220千円)	(172千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
達成率(見込)	—	—	(95.3%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP（農業生産工程管理）は、食品の安全性・品質の確保、環境保全、労働安全等様々な目的に対応し、農業生産工程全体を管理することにより、農業経営の改善や危機管理対策など農業者が適正かつ安全な農業生産を実現するための有効な手法である。 ・近年、量販店などの実需者からも食の安全・安心の確保の観点から、生産現場において積極的なGAP導入（取組・認証取得）が求められている。 ・GAP取組を指導する普及指導員・営農相談員等の育成数は（28年度：2人→30年度：89人）と増加、それに伴い国際水準GAPを認証取得した経営体数は（28年度：11経営体→30年度：22経営体）と増加しており、指導員等育成コストに対するGAP認証取得増加コストは適正となっている。 							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご			所管課班	農産園芸課農産班				
事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-3494				
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	—	—	—	5,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円			
		委託料	—	—	—	0 千円			
		補助金・交付金	—	—	—	5,000 千円			
		貸付金	—	—	—	0 千円			
		その他需用費等	—	—	—	0 千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(2,500千円)			
		（県債）	—	—	—	(2,200千円)			
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	—	(300千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人
			—	—	—	5,342 千円			
		職員給与費 a	—	—	—	4,624 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	327 千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	391 千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.6人	
		—	—	—	10,342 千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	野菜生産量（年間） （地域創生戦略事業進捗指標（総括KPI））	目標	—	—	—	292,800 t	306,000 t		
		実績（見込）	—	—	—	(292,800)	【37年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	[1千円]	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)				
	集落営農組織による野菜生産面積の拡大	目標	—	—	—	6 ha	累計 100ha		
		実績（見込）	—	—	—	(6 ha)	【35年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,724 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<p>・ 水稻中心から野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等支援をすることにより、将来にわたって安定的・継続的に野菜生産を行うことができる。</p> <p>・ 試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減、経営転換から経営安定までに要する期間を短縮することで、効率的な技術実証・確立、販路開拓、適正なコストにより実施することができる。</p> <p>・ 事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等1/2として、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	32,600千円	36,085千円	37,162千円	37,207千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	32,400千円	35,896千円	35,617千円	35,647千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	200千円	189千円	1,545千円	1,560千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(32,600千円)	(18,042千円)	(18,581千円)	(18,603千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[地域創生基金]）	(0千円)	(0千円)	(18,581千円)	(18,604千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(18,043千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円			
		職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円			
		賞与引当金繰入額 b	182千円	218千円	218千円	218千円			
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円	260千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		36,109千円	39,699千円	40,710千円	40,768千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		神戸ビーフ認定率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	目標	61	75	75	75	75	
		実績（見込）	80	82	(75)	(75)	【33年度】		
		（単位当たりコスト）	(453千円)	(484千円)	(543千円)	(544千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	130.7%	109.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	神戸ビーフ供給数（頭）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	5,200	5,500	5,800	6,200	6,600		
		実績（見込）	5,302	5,557	(5,800)	(6,200)	【32年度】		
		（単位当たりコスト）	(7千円)	(7千円)	(7千円)	(7千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	102.0%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要であり、高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくため、引き続き支援を行う。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課 肉用牛振興班			
事業名	但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」供給力強化対策事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3454			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	4,965千円		6,000千円		6,420千円		6,450千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	3,315千円		3,420千円		3,420千円		3,450千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,650千円		2,580千円		3,000千円		3,000千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(3,315千円)		(1,710千円)		(1,710千円)		(1,725千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[生産物売払収入・地域創生基金])	(1,650千円)		(2,580千円)		(4,710千円)		(4,725千円)
		(一般財源)	(0千円)		(1,710千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,509千円		3,614千円		3,548千円		3,561千円
		職員給与費 a	3,090千円		3,136千円		3,070千円		3,083千円
		賞与引当金繰入額 b	182千円		218千円		218千円		218千円
退職手当引当金繰入額 c		237千円		260千円		260千円		260千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		8,474千円		9,614千円		9,968千円		10,011千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		神戸ビーフ認定率(活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標)	目標	61	75	75	75	75	
		実績(見込)	80	82	(75)	(75)	【33年度】		
		(単位当たりコスト)	(106千円)	(117千円)	(133千円)	(133千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	130.7%	109.5%	(100.0%)	(100.0%)			
	神戸ビーフ供給数(頭)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	5,200	5,500	5,800	6,200	6,600		
		実績(見込)	5,302	5,557	(5,800)	(6,200)	【32年度】		
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	102.0%	101.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 神戸ビーフの海外輸出の拡大に伴い神戸ビーフの需要は年々高まっている。 拡大する需要に対応するためには、但馬牛繁殖雌牛の増頭に加え、乳用牛や交雑種の借り腹による受精卵移植を活用した但馬牛子牛の生産拡大が必要である。 受精卵移植の体制の確立を図ることにより、生産性向上などが図られ、子牛生産拡大が期待できる。 但馬牛子牛の価格は依然高値であることから、乳用牛等への受精卵移植の体制整備支援・普及啓発を強化し、生産拡大による需要に即した神戸ビーフの供給を達成するため、引き続き支援が必要である。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	御食国ひょうご				所管課班	畜産課酪農養鶏班			
事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3453			
事業に要するコスト	区 分	28年度決算額		29年度決算額		30年度当初予算額		31年度当初予算額	
	事業費①	9,998千円		9,970千円		9,950千円		9,977千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,248千円		8,220千円		8,220千円		8,231千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,750千円		1,750千円		1,730千円		1,746千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(4,975千円)		(4,988千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔農林水産施設家畜売払収入、地域創生基金〕）	(1,500千円)		(1,500千円)		(4,975千円)		(4,989千円)
		（一般財源）	(8,498千円)		(8,470千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,755千円		1,807千円		1,774千円		1,781千円
		職員給与費 a	1,545千円		1,568千円		1,535千円		1,542千円
		賞与引当金繰入額 b	91千円		109千円		109千円		109千円
退職手当引当金繰入額 c		119千円		130千円		130千円		130千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		11,753千円		11,777千円		11,724千円		11,758千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		-		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		経産牛1頭あたりの生乳生産量(kg/年)(酪農肉用牛生産近代化計画)	目 標	8,339	8,424	8,508	8,593	9,100	
			実績(見込)	8,661	8,824	(8,824)	(8,824)	【37年度】	
			(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
			[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
		達成率(見込)	103.9%	104.7%	(103.7%)	(102.7%)			
	大規模経営の酪農家戸数(80頭以上)(農林水産ビジョン2025(活動指標))	目 標	27	30	33	36	40		
		実績(見込)	25	25	(25)	(26)	【32年度】		
		(単位当たりコスト)	(470千円)	(471千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		92.6%	83.3%	(75.8%)	(72.2%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や後継者のない農家の廃業が進む中、新鮮で安全安心な県産牛乳乳製品の安定的な供給を継続するには、1頭あたりの産乳量増加と後継牛確保のための規模拡大が必要である。 ・高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良と同時に、個体能力システム活用への支援による飼養管理技術の向上により、生乳生産量と乳質を向上させることができる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	水産課漁政班		
事業名		漁業人材確保事業（平成28年度～）			連絡先	078-362-3478		
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額			
	事業費①	80,841千円	94,500千円	94,500千円	114,766千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	80,841千円	94,500千円	94,500千円	114,766千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(40,420千円)	(47,250千円)	(47,250千円)	(57,383千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(40,421千円)	(47,250千円)	(47,250千円)	(57,383千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			876千円	903千円	886千円	889千円		
		職員給与費 a	772千円	784千円	767千円	770千円		
		賞与引当金繰入額 b	45千円	54千円	54千円	54千円		
退職手当引当金繰入額 c		59千円	65千円	65千円	65千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		81,717千円	95,403千円	95,386千円	115,655千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[4,800千円]			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】	
		新規漁業就業者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標)）	目標	50	50	50	50	50
		実績（見込）	59	64	(50)	(50)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,385千円)	(1,491千円)	(1,908千円)	(2,313千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[96千円]		
		達成率（見込）	118.0%	128.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	漁船施設貸与数	目標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	8	7	(10)	(22)	【31年度】	
		（単位当たりコスト）	(10,215千円)	(13,629千円)	(9,539千円)	(5,257千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[218千円]		
	達成率（見込）	80.0%	70.0%	100.0%	220.0%			
評価	<p>・漁業就業者は10年前と比較して約17%減少しているが、30歳代の減少が特に大きく、働き盛りの世代の廃業が目立つ。</p> <p>そのため、複合経営等のもうかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保を図る。</p> <p>・県漁連や漁協が事業主体となり、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。</p> <p>・次世代を担う漁業者の育成・確保、複合的な漁業経営モデルの普及を図ることにより、漁業就業者の定着を目指す。</p>							
	3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系		御食国ひょうご			所管課班	水産課漁場整備班				
事業名		ひょうごの豊かな海を未来へ繋ぐプロジェクト事業（平成31年度～）			連絡先	078-362-9230				
事業に要するコスト	区 分		28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①		—	—	—	10,000 千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0 千円				
		委託料	—	—	—	0 千円				
		補助金・交付金	—	—	—	6,551 千円				
		貸付金	—	—	—	0 千円				
		その他需用費等	—	—	—	3,449 千円				
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	—	(1,250千円)			
		（県債）	—	—	—	(0千円)				
		（その他[]）	—	—	—	(0千円)				
		（一般財源）	—	—	—	(8,750千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			—	—	—	4,452 千円				
		職員給与費 a	—	—	—	3,854 千円				
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	273 千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—	—	—	325 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人	
		—	—	—	14,452 千円					
[うち事業拡大分]		—	—	—	—					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
	豊かな海の普及啓発活動への参加者数		目 標	—	—	—	2,500	2,500		
			実績（見込）	—	—	—	(2,500)	【毎年度】		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	(6 千円)	/		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)			
			目 標	—	—	—	—	/		
			実績（見込）	—	—	—	—			
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—					
			達成率（見込）	—	—	—	—			

評価

- ・ 瀬戸内海は、高度経済成長期に水質汚濁や富栄養化などの問題が深刻化したことから、厳しい水質規制がひかれ、水質が大きく改善した。一方で、生物の成長に必要な栄養（特に窒素）が不足し、漁獲量が減少、ノリの色落ちが頻発するなど、海の豊かさが失われてきた。
- ・ こうした瀬戸内海の現状や、豊かな海を取り戻すための漁業関係者の取組、県内各地で行われる漁業やおいしい魚等を広く県民の方々に知ってもらうため、県内各地で地引き網等の漁業体験や漁船乗船体験、出前講座を実施し、実体験を通じて豊かな海の必要性の理解してもらうことで、再生に向けた取組の賛同者を増やしていく。

3年目の見直し

—

事務事業評価調書

施策体系	豊かな生活空間				所管課班	総合農政課楽農生活室楽農生活班			
事業名	田舎暮らし楽農生活応援事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-9198			
事業に要するコスト	区分	28年度決算額	29年度決算額	30年度当初予算額	31年度当初予算額				
	事業費①	3,668千円	5,843千円	15,150千円	15,150千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	2,100千円	2,000千円	2,200千円	2,200千円			
		補助金・交付金	1,250千円	3,600千円	12,500千円	12,500千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	318千円	243千円	450千円	450千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	1,834千円	2,921千円	7,575千円	7,575千円			
		(県債)	0千円	0千円	0千円	0千円			
		(その他[地域創生基金])	0千円	0千円	7,575千円	7,575千円			
		(一般財源)	(1,834千円)	(2,922千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
			3,509千円	3,614千円	3,548千円	3,561千円			
		職員給与費 a	3,090千円	3,136千円	3,070千円	3,083千円			
		賞与引当金繰入額 b	182千円	218千円	218千円	218千円			
退職手当引当金繰入額 c		237千円	260千円	260千円	260千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人				
		7,177千円	9,457千円	18,698千円	18,711千円				
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度目標	最終目標【年度】		
		楽農生活交流人口(万人)(ひょうご農林水産ビジョン2025(成果指標))	目標	1,130	1,135	1,140	1,145	1,200	
		実績(見込)	1,118	1,186	(1,140)	(1,145)	【37年度】		
	(単位当たりコスト)	(6千円)	(8千円)	(16千円)	(16千円)	/			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	98.9%	104.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	目標	10	10	10	10		累計60		
	田舎暮らし農園施設整備、空き家改修の実施地区数(活力あるふるさと兵庫実現プログラム(目標))	実績(見込)	2	5	(10)	(10)	【33年度】		
		(単位当たりコスト)	(3,588千円)	(1,891千円)	(1,870千円)	(1,871千円)	/		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
達成率(見込)	20.0%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・定住や二地域居住を支援する施設整備(ハード)事業と研修(ソフト)事業を合わせて実施することで、有効かつ効果的な事業となり、農村部の活性化を図り、地域創生を推進することができる。</p> <p>・地元市町や県民局等の関係機関と連携して、効果的に事業周知を進めるなど、最低限のコストで効率的な事業実施に努める。</p> <p>・引き続き都市住民が農山村を訪れ、農作物の栽培体験など『農』に関わる仕組みを創出していくことにより目標達成に努める。</p> <p>(参考 H31当初から空き家を活用して農林漁業体験民宿を整備する場合、補助上限額を1,000千円→1,500千円に拡充)</p>								
3年目の見直し	—								